



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー  
 コード番号 5162 URL <https://www.asahi-rubber.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 堀 信幸

TEL 048-650-6051

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日

配当支払開始予定日

2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,487	13.4	92		18	94.7	113	10.2
2020年3月期	7,489	2.8	325	32.7	346	31.9	126	64.0

(注) 包括利益 2021年3月期 67百万円 (14.7%) 2020年3月期 59百万円 (75.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	25.06		2.6	0.2	1.4
2020年3月期	27.91		2.8	3.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,341	4,430	42.8	976.73
2020年3月期	10,395	4,456	42.9	979.90

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,430百万円 2020年3月期 4,456百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	719	54	49	1,456
2020年3月期	871	644	208	847

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		10.00		20.00	30.00	136	107.5	3.1
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	45	39.9	1.0
2022年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		43.2	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,531	23.9	74		75		54	665.6	11.90
通期	7,181	10.7	283		281		210	84.6	46.29

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	4,618,520 株	2020年3月期	4,618,520 株
期末自己株式数	2021年3月期	82,157 株	2020年3月期	70,976 株
期中平均株式数	2021年3月期	4,541,250 株	2020年3月期	4,540,794 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,050	12.8	53		83	72.2	174	120.0
2020年3月期	6,938	3.6	246	29.4	300	25.0	79	70.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	38.51	
2020年3月期	17.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	9,728		3,973		40.8	876.01		
2020年3月期	9,707		3,914		40.3	860.74		

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,973百万円 2020年3月期 3,914百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,186	19.8	60		59		41	27.3	9.04
通期	6,476	7.0	211		207	148.4	145	17.1	31.96

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(関連当事者情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
6. その他	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループでは「私たちは人を豊かにしてグローバル社会貢献度が高い技術会社になる」ことを未来に通ずる姿とし、2030年を見据えたビジョンを「AR-2030 VISION」として定めております。この「AR-2030 VISION」の実現に向けて、2020年4月から第13次三か年中期経営計画をスタートし、中期経営方針として「誠実で機敏な対応力で岩盤を築き質的に成長する」を掲げ、「求められる期待」に素早く応えて「多くの信頼」が得られる行動やステークホルダーとの絆を強くする活発な行動を実践し、繰り返し経験と実績を積み上げながらグローバルな経済環境のもとで持続的な成長を果たしていくために質的な成長を目指しております。

当社グループの重点事業分野を光学事業、医療・ライフサイエンス事業、機能事業、通信事業の4つとし、事業展開を進めるうえで、独自の競争力の源泉となるコア技術である「色と光のコントロール技術」「素材変性技術」「表面改質およびマイクロ加工技術」に、それぞれの事業分野に成長のキーワードとなる視点を加えて、ゴムが有する無限の可能性をさらに進化をさせる活動を進めております。

光学事業では新たに光学設計受託ビジネスを始めました。設計段階からレンズ製品開発に携わることで、提案力と競争力の向上、そして素早くお客様のニーズに応えてまいります。また次に機能事業・再生可能エネルギー分野では風力発電等技術研究開発など、脱炭素社会への貢献を目指して実用化に向けた実証実験を行い信頼性が高い成果を得ました。そして研究成果として、医療・ライフサイエンス事業に応用が期待できる「シリコーンゴムの超親水性処理技術」を開発しました。本技術を応用した製品の展開も始まり、多くのお客様から好評を得ることができました。これからも持続可能なライフスタイルに貢献できる事業を目指して、コア技術を高めて事業の成長を促してまいります。

また福島県白河市にある白河工場、自動車産業の国際的な品質マネジメント規格であるIATF16949の認証を取得しました。白河工場では自動車内装照明用のASA COLOR LEDの生産をしており、製品や技術が自動車向けの厳しい品質マネジメントを実施していることを世界中のお客様に認識いただきながら、グローバルな新規顧客開拓と継続した品質改善を加速させていきます。

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、世界経済は不透明な状況になりました。わが国においても引き続き警戒域で推移しており、事業活動に様々な制約を受けました。この中で当社グループは、当期方針に「もっと好奇心を高めて深化・進化・新化しよう」を掲げ、お客様に密着しながら事業が貢献する機会を増やす活動に資源を集中し、各重点事業分野への施策遂行を積極的に進めてまいりました。なお当社の連結子会社である東莞朝日精密橡膠製品有限公司で発生した事象について、速やかに社内調査委員会を立上げ、原因の特定や連結財務諸表への影響額の評価を行い、第2四半期連結累計期間に修正を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は64億8千7百万円（前期比13.4%減）となりました。利益面では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により工業用ゴム事業の業績が前期を大きく下回ったことから、連結営業損失は9千2百万円（前期は営業利益3億2千5百万円）となりました。連結経常利益は補助金収入の計上があったことにより1千8百万円（前期比94.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は保有有価証券の売却益があったことにより、1億1千3百万円（前期比10.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### 工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、第2四半期までは自動車向け製品全般、卓球ラケット用ラバー、RFIDタグ用ゴム製品などの売上高が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けて減少しておりましたが、第3四半期以降は経済環境が好転し始めていることを受けて自動車向け製品全般の受注は回復傾向となりました。また卓球ラケット用ラバーにおいても活動の再開によって徐々に受注は回復し始めました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は53億3千6百万円（前期比15.0%減）となりました。またセグメント利益は1億2千1百万円（前期比72.8%減）となりました。

#### 医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、第3四半期より新型コロナウイルス感染症の影響で医療診断の変化等による在庫調整の影響を受けてプレフィルドシリンジガセット製品の受注減少がありました。採血用・薬液混注用ゴム製品の受注は堅調に推移いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は11億5千1百万円（前期比5.1%減）となりました。セグメント利益は1億1千2百万円（前期比40.0%減）となりました。

#### (中長期的な経営戦略と目標とする経営指標)

当社を取り巻く環境は、世界規模の経済活動の変化に伴い、大きく変わってきています。そこに新型コロナウイルスの影響も加わり、これまでの経済の流れの延長線から大きく違うステージへと変容する中で、新しい知恵や工夫が求められています。

このような環境のもと、「私たちは人を豊かにしてグローバル社会貢献度が高い技術会社になる」ことを未来に通ずる姿とし、2030年を見据えたビジョンを「AR-2030VISION」として決めました。その行動指針は、「ステークホルダー・エンゲージメントを高める」としています。会社は社会のためにあること、また持続的に社会の責任を果たし

て貢献できる企業であり続けることを常に考えていきます。そして私たちを取り巻くすべてのステークホルダーとの対話を通じて、企業価値を高めていきます。

この「AR-2030VISION」の実現に向けて、最初のステージの2023年3月期までの2020年4月～2023年3月を第13次中期三ヵ年として、中期計画を策定いたしました。その基本方針は、「誠実で機敏な対応力で岩盤を築き質的に成長する。」としています。

中期経営戦略は、「事業が貢献する機会を増やし密着して、素早く課題を解決する技術で経験と実績を積み重ねる」「CSR/ESG経営へ進化させる」といたしました。当社の強みである朝日ラバーらしさを継続して磨き、成長させていく上で、求められる期待に素早く応えて多くの信頼が得られる行動やステークホルダーとの絆を強くする活発な行動を実践し、繰り返し経験と実績を積み上げながらグローバルな経済環境のもとで持続的な成長を果たしていくために質的な成長を目指します。

業績目標は、連結売上高80～90億円、利益指標については、売上高に影響を及ぼす市場環境の変化に対応しながらも、質的成長を目指すことから、連結営業利益率8%といたしました。

当社グループの重点事業分野を光学事業、医療・ライフサイエンス事業、機能事業、通信事業の4つに分け、それぞれの製品群を成長させるコア技術、工場の役割を整理し、これまでに整えてきた生産環境を最大限に生かす取り組みを進めてまいります。

光学事業では、「感動、共感」をキーワードに、色と光を制御する技術と感性技術を磨き、自動車の内装照明市場から外装照明、またアンビエント照明に向けた技術開発と提案を進めます。海外の顧客へのアプローチをさらに進めていくため、自動車産業向けの品質マネジメントシステムであるIATF16949の認証を白河工場で当期取得いたしました。

医療・ライフサイエンス事業では、診断・治療分野、理化学機器分野、介護・予防分野に向けて制御技術と感性技術を磨き、世界の医療現場と患者のQOL（Quality of Life）向上に貢献します。

機能事業では、ビークル分野、エネルギー分野、環境発電分野、スポーツ分野において制御技術と触覚・熱・振動・光関連の技術、感性技術を磨き、将来のライフスタイルの実現への貢献に向けて、弾性無限で人に優しい感性価値を提供します。

通信事業では、自動認識分野、通信機器分野、センシング分野において、伝える・伝わるセンシング技術、触覚・熱・振動・光関連の技術、感性技術を磨き、ゴムだからこそ実現できる価値を提供します。

これらの事業展開を進めるうえで、独自の競争力の源泉となるコア技術である「色と光のコントロール技術」「素材変性技術」「表面改質およびマイクロ加工技術」に、それぞれの事業分野の成長のキーワードとなる視点を加えて、さらに進化させてまいります。

#### （次期への見通し）

次期連結会計年度は第13次三ヵ年中期経営計画の2年目になります。事業環境は新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、世界経済は不透明な状況が続くとともに、わが国においても引き続き警戒域で推移していることから、事業活動に様々な制約を受ける可能性を想定します。この中で当社グループは、お客様に密着して事業が貢献できる機会を増やし、素早く課題を解決する技術で経験と実績を積み上げる活動を展開します。そして持続可能な社会の実現に貢献する事業基盤へと質的な成長を目指します。

工業用ゴム事業では、経済活動が好転し始めていることを受けて、自動車内装照明向けASA COLOR LEDや自動車スイッチ用ゴム製品、卓球ラケット用ラバーなどの受注の回復を見込みます。RFIDタグ用ゴム製品は、引き続き最終ユーザーである海外市場の動向をみた対応を進めてまいります。研究開発においては、再生エネルギー分野への貢献を目指して風力発電向け製品開発を推進してまいります。

医療・衛生用ゴム事業では、プレフィルドシリンジガセット製品、採血用・薬液混注用ゴム製品ともに医療診断の変化等による在庫調整の影響を見込みます。研究開発においては、新たに開発した超親水性処理技術を応用した製品や自社独自開発製品の採用拡大に注力して、医療現場と患者のQOL向上に貢献します。

これらを受けた次期連結業績見通しにつきましては、連結売上高71億8千1百万円（前期比10.7%増）、利益面は連結営業利益2億8千3百万円（前期は営業損失9千2百万円）、連結経常利益2億8千1百万円（前期比1438.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1千万円（前期比84.6%増）を見込んでおります。

(新型コロナウイルス感染症等に係る事業等のリスク)

当社グループが事業活動を行っている国、地域において感染症が拡大した場合、多くの従業員やその家族の健康が損なわれる恐れがあります。また、行政機関の要請等により、事業活動に様々な制約がかかることで、営業や生産、開発活動が滞る可能性があります。顧客や最終消費地において感染症が拡大した場合も同様に多くの方々の健康が損なわれ、企業の活動が停滞し、需要が大きく低下するおそれがあり、受注減による売上高の減少と持続的な事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、特に世界中に感染が広がっている新型コロナウイルスへの対応として、地域の情報を適時入手し、従業員の出社時の体温測定、食堂や会議室での人数制限など予防措置を講じ、従業員の健康管理体制を十分に整え、不要不急な出張を制限するなど対策をとり、発生可能性を抑える活動を進めています。また、顧客とも密接に情報交換を行うことで、先の需要の変動情報をつかみ、生産体制に反映させています。

感染症の拡大リスクは、当社グループ内での発生可能性は低く抑えられているものの、当社を取り巻く環境は依然として厳しく、発生した場合の影響度は依然として高いと考えております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて5千3百万円減少し、103億4千1百万円となりました。この主な減少要因は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、仕掛品、機械装置及び運搬具、投資有価証券が減少したものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて2千8百万円減少し、59億1千万円となりました。この主な減少要因は、1年以内返済予定の長期借入金が増加したものの、電子記録債務が減少したものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて2千5百万円減少し、44億3千万円となりました。この主な減少要因は、当連結会計年度の利益計上に伴う利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ6億9百万円増加の14億5千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億1千9百万円の収入(前期は8億7千1百万円の収入)となりました。

これは主に、投資有価証券売却益1億6千5百万円、仕入債務の減少額1億5百万円(前期は1億7千2百万円の増加)等があったものの、減価償却費5億7百万円(前期は5億5千万円)、棚卸資産の減少1億7千5百万円(前期は1億6千6百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千4百万円の支出(前期は6億4千4百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入29億7千9百万円(前期は33億4百万円の収入)、投資有価証券の売却による収入2億2千5百万円等があったものの、定期預金の預入による支出30億1千3百万円(前期は31億6千4百万円の支出)、有形固定資産の取得による支出3億8千1百万円(前期は7億7千5百万円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4千9百万円の支出(前期は2億8百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入13億円(前期は11億円の収入)があったものの、長期借入金の返済による支出12億2千5百万円(前期は12億3千1百万円の支出)、配当金の支払額9千1百万円(前期は9千1百万円の支払)によるものであります。

また、当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検討し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を鑑みながら、主に売上代金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は31億3百万円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	42.8	42.9	42.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	22.6	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	3.5	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.6	101.4	63.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式が含まれております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、経営基本方針のもと、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた安定的な配当の継続を原則としております。

なお、内部留保資金は、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応並びに競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、期末配当は、2021年3月31日現在の株主に対し、1株につき10円を配当する案を第51回定時株主総会に付議する予定です。次期の配当につきましては、2022年3月期の業績予想を鑑み、中間配当10円、期末配当10円を予定しております。

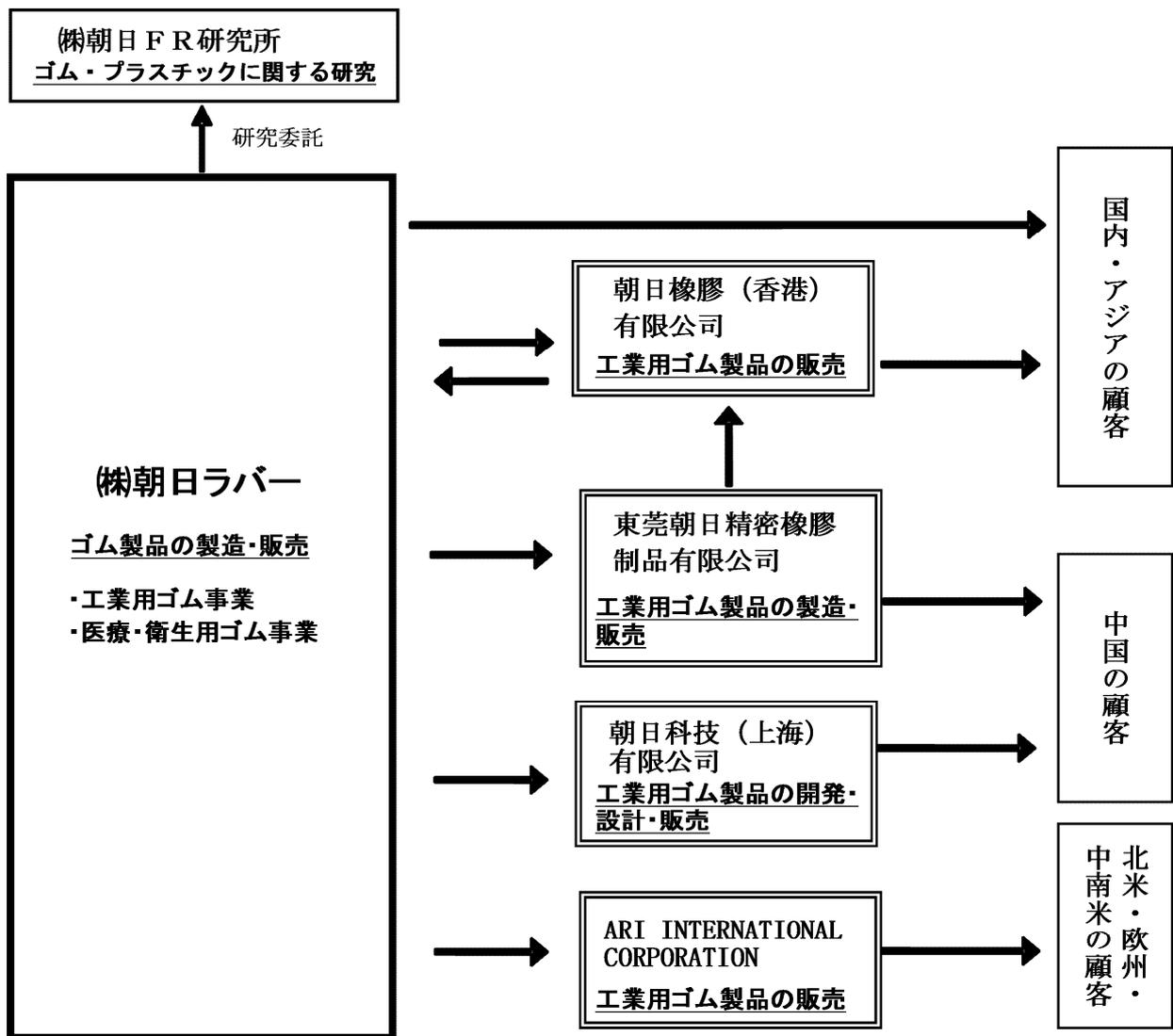
2. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社5社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 工業用ゴム事業……………主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。朝日科技（上海）有限公司は主にLED関連製品、ゴム製品の開発・設計を行い、中国へ販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業……主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社(株)朝日FR研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,259,800	2,903,133
受取手形及び売掛金	1,826,832	1,706,354
電子記録債権	138,123	185,998
商品及び製品	364,522	333,424
仕掛品	443,783	326,945
原材料及び貯蔵品	186,707	161,629
その他	87,245	90,659
貸倒引当金	△1,474	△1,434
流動資産合計	5,305,539	5,706,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,291,857	1,283,845
機械装置及び運搬具（純額）	1,619,107	1,385,798
土地	865,846	864,643
リース資産（純額）	18,165	10,795
その他（純額）	158,830	162,836
有形固定資産合計	3,953,807	3,707,919
無形固定資産	99,730	86,258
投資その他の資産		
投資有価証券	590,632	388,268
繰延税金資産	282,195	318,635
その他	163,773	134,056
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	1,036,161	840,520
固定資産合計	5,089,698	4,634,698
資産合計	10,395,238	10,341,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,827	437,230
電子記録債務	895,718	782,716
短期借入金	8,202	—
1年内返済予定の長期借入金	1,011,242	1,099,560
リース債務	8,151	6,571
未払法人税等	24,343	28,796
災害損失引当金	—	19,316
その他	585,049	524,736
流動負債合計	2,946,534	2,898,926
固定負債		
長期借入金	2,006,272	1,992,080
リース債務	11,894	5,323
役員株式給付引当金	14,533	5,670
退職給付に係る負債	898,211	946,949
その他	61,636	61,636
固定負債合計	2,992,547	3,011,659
負債合計	5,939,082	5,910,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	465,112	465,112
利益剰余金	3,421,851	3,444,326
自己株式	△52,944	△54,801
株主資本合計	4,350,889	4,371,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,910	63,909
為替換算調整勘定	19,356	7,397
退職給付に係る調整累計額	—	△11,989
その他の包括利益累計額合計	105,266	59,317
純資産合計	4,456,155	4,430,824
負債純資産合計	10,395,238	10,341,409

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,489,207	6,487,864
売上原価	5,733,359	5,232,988
売上総利益	1,755,847	1,254,875
販売費及び一般管理費	1,430,185	1,347,521
営業利益	325,662	△92,645
営業外収益		
受取利息	1,446	494
受取配当金	10,072	6,491
補助金収入	5,597	100,257
雑収入	23,699	18,575
営業外収益合計	40,815	125,819
営業外費用		
支払利息	8,883	10,734
為替差損	6,459	—
障害者雇用納付金	1,450	2,050
雑支出	3,139	2,124
営業外費用合計	19,932	14,909
経常利益	346,545	18,263
特別利益		
投資有価証券売却益	424	165,235
補助金収入	15,999	—
受取保険金	—	21,979
特別利益合計	16,423	187,215
特別損失		
固定資産売却損	5,446	153
固定資産除却損	11,010	2,973
固定資産圧縮損	10,954	—
減損損失	—	10,885
投資有価証券売却損	—	27
投資有価証券評価損	20,182	—
投資有価証券償還損	—	10,335
関係会社株式評価損	—	2,500
退職給付費用	162,083	—
災害による損失	—	23,838
特別損失合計	209,677	50,714
税金等調整前当期純利益	153,291	154,764
法人税、住民税及び事業税	81,022	58,059
法人税等調整額	△54,482	△17,078
法人税等合計	26,539	40,981
当期純利益	126,751	113,783
親会社株主に帰属する当期純利益	126,751	113,783

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益	126,751	113,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,259	△22,001
為替換算調整勘定	△16,333	△11,958
退職給付に係る調整額	—	△11,989
その他の包括利益合計	△67,593	△45,949
包括利益	59,158	67,834
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	59,158	67,834

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	465,112	3,386,408	△69,834	4,298,555
当期変動額					
剰余金の配当			△91,308		△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益			126,751		126,751
自己株式の取得					
自己株式の処分				16,890	16,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	35,443	16,890	52,333
当期末残高	516,870	465,112	3,421,851	△52,944	4,350,889

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	137,170	35,689	—	172,859	4,471,415
当期変動額					
剰余金の配当					△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益					126,751
自己株式の取得					
自己株式の処分					16,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,259	△16,333		△67,593	△67,593
当期変動額合計	△51,259	△16,333	—	△67,593	△15,259
当期末残高	85,910	19,356	—	105,266	4,456,155

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	465,112	3,421,851	△52,944	4,350,889
当期変動額					
剰余金の配当			△91,308		△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益			113,783		113,783
自己株式の取得				△16,388	△16,388
自己株式の処分				14,531	14,531
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	22,474	△1,857	20,617
当期末残高	516,870	465,112	3,444,326	△54,801	4,371,506

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,910	19,356	—	105,266	4,456,155
当期変動額					
剰余金の配当					△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益					113,783
自己株式の取得					△16,388
自己株式の処分					14,531
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,001	△11,958	△11,989	△45,949	△45,949
当期変動額合計	△22,001	△11,958	△11,989	△45,949	△25,331
当期末残高	63,909	7,397	△11,989	59,317	4,430,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	153,291	154,764
減価償却費	550,946	507,393
減損損失	—	10,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,177	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	219,207	30,853
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,226	5,668
受取利息及び受取配当金	△11,519	△6,985
支払利息	8,883	10,734
為替差損益 (△は益)	870	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,434	153
有形固定資産除却損	11,010	2,973
固定資産圧縮損	10,954	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△424	△165,208
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,182	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	10,335
補助金収入	△21,596	△100,257
売上債権の増減額 (△は増加)	5,394	77,359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△166,665	175,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	172,329	△105,845
その他	47,171	77,400
小計	1,009,521	685,934
利息及び配当金の受取額	11,579	7,177
補助金の受取額	21,596	90,120
利息の支払額	△8,593	△11,365
法人税等の還付額	4,402	—
法人税等の支払額	△166,942	△52,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,564	719,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,164,375	△3,013,975
定期預金の払戻による収入	3,304,912	2,979,395
有形固定資産の取得による支出	△775,869	△381,483
有形固定資産の売却による収入	14,206	75
無形固定資産の取得による支出	△11,587	—
投資有価証券の売却による収入	500	225,641
投資有価証券の償還による収入	—	89,507
投資有価証券の取得による支出	△2,401	△1,237
その他	△9,657	47,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644,272	△54,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,275	△8,066
長期借入れによる収入	1,100,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,231,129	△1,225,874
自己株式の売却による収入	16,890	—
自己株式の取得による支出	—	△16,388
配当金の支払額	△91,111	△91,072
その他	△11,043	△8,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,117	△49,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,956	△5,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,218	609,075
現金及び現金同等物の期首残高	834,479	847,698
現金及び現金同等物の期末残高	847,698	1,456,773

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2018年8月より業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、原則として、当社が掲げる中期経営計画の対象となる連続する3事業年度を対象として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式の交付を行う制度です。

また、本制度は、役位に応じてポイントが付与される「固定部分」と、業績目標の達成度に応じてポイントが付与される「業績連動部分」により構成されます。「固定部分」は株主の皆様との利害共有の強化を、「業績連動部分」は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に対する動機付け及び報酬と業績との連動性の強化を主な目的としております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末18,687千円、17,900株、当連結会計年度末20,544千円、29,081株であります。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、受注の減少等の影響が発生すると想定されますが、当社グループでは現時点で入手可能な情報を踏まえて、今後2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、今後の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を国内4つの工場と営業・生産・管理の3つの本部で行っており、製品の種類別に各工場・本部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類別のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,276,145	1,213,061	7,489,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,276,145	1,213,061	7,489,207
セグメント利益	444,765	187,944	632,709
セグメント資産	6,005,558	1,477,273	7,482,831
その他の項目			
減価償却費	427,706	111,574	539,280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	453,753	158,570	612,324

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,336,345	1,151,518	6,487,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,336,345	1,151,518	6,487,864
セグメント利益	121,173	112,685	233,858
セグメント資産	5,427,831	1,396,034	6,823,866
その他の項目			
減価償却費	379,817	112,667	492,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167,707	76,935	244,643

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	632,709	233,858
全社費用（注）	△307,047	△326,504
連結財務諸表の営業利益	325,662	△92,645

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	7,482,831	6,823,866
全社資産（注）	2,912,406	3,517,543
連結財務諸表の資産合計	10,395,238	10,341,409

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計（千円）		調整額（千円）		連結財務諸表計上額（千円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	539,280	492,485	11,665	14,908	550,946	507,393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	612,324	244,643	21,668	21,608	633,993	266,251

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
5,938,671	1,369,642	164,484	16,408	7,489,207

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,798,808	工業用ゴム事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
5,073,384	1,281,287	123,024	10,167	6,487,864

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,408,856	工業用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	9,682	—	1,203	10,885

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	979.90	976.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.91	25.06

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度17千株、当連結会計年度29千株)

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度17千株、当連結会計年度24千株)

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	126,751	113,783
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	126,751	113,783
期中平均株式数 (千株)	4,540	4,541

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,901,228	2,554,635
受取手形	145,863	94,842
売掛金	1,600,775	1,550,224
電子記録債権	138,123	185,998
商品及び製品	333,637	265,577
仕掛品	375,400	300,020
原材料及び貯蔵品	117,398	104,549
前払費用	32,466	33,215
その他	39,277	75,344
貸倒引当金	△1,600	△1,600
流動資産合計	4,682,572	5,162,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,133,023	1,129,140
構築物	140,267	132,295
機械及び装置	1,389,670	1,160,901
車両運搬具	2,998	6,336
工具、器具及び備品	129,359	129,567
土地	865,846	864,643
リース資産	18,165	10,795
その他	156	—
有形固定資産合計	3,679,485	3,433,680
無形固定資産		
ソフトウェア	80,169	67,864
その他	5,811	5,375
無形固定資産合計	85,980	73,239
投資その他の資産		
投資有価証券	588,003	388,078
関係会社株式	230,317	227,817
長期前払費用	8,292	3,913
繰延税金資産	292,227	314,376
保険積立金	134,306	103,637
その他	6,353	21,872
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	1,259,060	1,059,255
固定資産合計	5,024,526	4,566,176
資産合計	9,707,098	9,728,985

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	73,812	83,494
電子記録債務	895,718	782,716
買掛金	345,254	352,365
1年内返済予定の長期借入金	1,011,242	1,099,560
リース債務	8,151	6,571
未払金	155,721	217,001
未払費用	166,268	174,568
未払法人税等	21,398	26,831
預り金	11,565	10,554
設備関係支払手形	143,890	18,101
設備関係電子記録債務	20,065	30,266
災害損失引当金	—	19,316
その他	537	1,597
流動負債合計	2,853,625	2,822,945
固定負債		
長期借入金	2,006,272	1,992,080
リース債務	11,894	5,323
退職給付引当金	844,883	867,413
役員株式給付引当金	14,533	5,670
その他	61,636	61,636
固定負債合計	2,939,219	2,932,123
負債合計	5,792,844	5,755,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
その他資本剰余金	7,142	7,142
資本剰余金合計	465,112	465,112
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	2,063,143	2,146,708
利益剰余金合計	2,899,343	2,982,908
自己株式	△52,944	△54,801
株主資本合計	3,828,381	3,910,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,872	63,826
評価・換算差額等合計	85,872	63,826
純資産合計	3,914,253	3,973,915
負債純資産合計	9,707,098	9,728,985

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,938,847	6,050,763
売上原価	5,473,900	4,937,508
売上総利益	1,464,947	1,113,254
販売費及び一般管理費	1,218,705	1,167,123
営業利益	246,241	△53,869
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,015	45,721
補助金収入	-	89,727
雑収入	27,069	16,100
営業外収益合計	67,084	151,550
営業外費用		
支払利息	8,846	10,200
雑支出	4,467	4,155
営業外費用合計	13,314	14,355
経常利益	300,012	83,325
特別利益		
投資有価証券売却益	424	165,235
補助金収入	15,999	-
受取保険金	-	21,979
特別利益合計	16,423	187,215
特別損失		
固定資産売却損	5,446	153
固定資産除却損	10,636	2,973
固定資産圧縮損	10,954	-
減損損失	-	10,885
投資有価証券売却損	-	27
投資有価証券評価損	20,182	-
投資有価証券償還損	-	10,335
関係会社株式評価損	23,100	2,500
退職給付費用	158,404	-
災害による損失	-	23,838
特別損失合計	228,724	50,714
税引前当期純利益	87,711	219,827
法人税、住民税及び事業税	73,140	53,092
法人税等調整額	△64,927	△8,139
法人税等合計	8,213	44,952
当期純利益	79,497	174,874

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	516,870	457,970	7,142	465,112	36,200	800,000	2,074,954	2,911,154
当期変動額								
剰余金の配当							△91,308	△91,308
当期純利益							79,497	79,497
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△11,811	△11,811
当期末残高	516,870	457,970	7,142	465,112	36,200	800,000	2,063,143	2,899,343

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△69,834	3,823,301	137,112	3,960,413
当期変動額				
剰余金の配当		△91,308		△91,308
当期純利益		79,497		79,497
自己株式の取得				
自己株式の処分	16,890	16,890		16,890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△51,239	△51,239
当期変動額合計	16,890	5,079	△51,239	△46,160
当期末残高	△52,944	3,828,381	85,872	3,914,253

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	516,870	457,970	7,142	465,112	36,200	800,000	2,063,143	2,899,343
当期変動額								
剰余金の配当							△91,308	△91,308
当期純利益							174,874	174,874
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	83,565	83,565
当期末残高	516,870	457,970	7,142	465,112	36,200	800,000	2,146,708	2,982,908

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△52,944	3,828,381	85,872	3,914,253
当期変動額				
剰余金の配当		△91,308		△91,308
当期純利益		174,874		174,874
自己株式の取得	△16,388	△16,388		△16,388
自己株式の処分	14,531	14,531		14,531
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△22,046	△22,046
当期変動額合計	△1,857	81,708	△22,046	59,662
当期末残高	△54,801	3,910,089	63,826	3,973,915

（4）個別財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に「取締役候補者の決定に関するお知らせ」を開示しております。